

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
千代川水系の減災に係る取組方針

(見直し案)

平成30年5月18日

千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

〔 鳥取市、鳥取県、気象庁鳥取地方气象台、
国土交通省中国地方整備局 〕

※この協議会で対象とする千代川水系とは、一級水系千代川のうち、鳥取河川
国道事務所の直轄管理区間を示す。

1. はじめに

河川の整備は、河川整備基本方針に基づき、河川整備計画において段階的な目標とする流量を設定し、その規模の洪水を計画高水位以下で安全に流すことにより、人命・資産を守る観点から被害を防止することを基本として、堤防やダム等の整備に取り組んできた。一方で、降雨の激甚化・集中化により、施設の能力を大きく超える洪水が多発しており、整備途上の状況、あるいは整備後の状況であっても被害を軽減する対策を講ずる必要性が増大してきた。

こうした中で、平成27年9月関東・東北豪雨により、鬼怒川きぬの下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

このことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、設置された「社会資本整備審議会河川分科会大規模氾濫に対する減災のための治水対策検討小委員会」（以下、「委員会」と言う。）により、平成27年12月10日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

このような中、平成28年8月に発生した、台風10号等の一連の台風による甚大な被害を受け、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させることとされ、平成29年6月に水防法等の一部改正を行うなどの各種取組が国において進められている。

さらに、同年6月20日には、国土交通大臣指示に基づき、概ね5年で取り組むべき各種取組に関する方向性、具体的な進め方や支援等について、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」という。）としてとりまとめられた。今後は、本協議会は、緊急行動計画を踏まえ、緊密に連携し各種取組を緊急的かつ強力に推進することで「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を目指すこととする。

千代川水系せんたいがわにおいては、委員会の答申を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組として、地域住民の安全・安心を担う沿川の鳥取市、鳥取県、鳥取地方气象台、鳥取河川国道事務所で構成される「千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「本協議会」という。）を平成28年7月4日に設立し、減災のための目標を共有し、平成32年度を目処にハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進す

ることとした。

千代川は河川の勾配が急であり、さらに同規模の支川が放射状に合流する流域形状であることから、水防等の準備や対応に要する時間が短いという特徴を持っている。さらに一度氾濫が起これば、浸水面積や浸水深など、その被害は甚大となるとともに、浸水の継続時間も長期にわたることが想定されている。

一方で、千代川においては、大正12年の直轄河川改修事業の着手以降、直轄管理区間においては堤防決壊による激甚な被害を経験しておらず、住民が洪水の危険性を認識する機会が減少しており、それが住民の適切な洪水対応行動を阻害する要因となることが懸念される。

本協議会では、こうした千代川水系の氾濫特性及び治水事業の現状を踏まえ、平成32年度までに「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指した減災対策として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、今般、その結果を「千代川水系の減災に係る取組方針」(以下「取組方針」という。)としてとりまとめたところである。

なお、本取組方針は本協議会規約第3条に基づき作成したものである。

5. 減災のための目標

本協議会で概ね5年間(平成32年度まで)で達成すべき減災目標は以下のとおりである。

【5年間で達成すべき目標】

急流河川で水位上昇が急激なため迅速な洪水対応が求められる千代川において、発生しうる大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

※大規模水害・・・想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※逃げ遅れ・・・立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

※社会経済被害の最小化・・・大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態

上記目標の達成に向け、以下の項目を3本柱とした取組みを実施する。

- ① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ適確な避難行動のための取組
- ② 生命と財産を守る水防活動と日常生活を取り戻すための
排水活動の強化
- ③ 地域住民の防災意識向上と防災関係者の災害対応能力向上を
目的とした防災研修の拡充

(2)日常生活を取り戻すための排水活動の強化に関する事項

主な取組項目		目標時期	取組機関
■大規模水害を想定した排水計画の作成			
⑳大規模水害を想定した排水計画の作成	う	H29～32	市 県 整
㉑排水を効率的に進める施設の整備	う	H29～32	整
㉒排水施設等の耐水化の検討	む	H29～32	市 整
㉓フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。		H31～ 順次実施	整
㉔津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。		H30～ 順次実施	整
■排水活動の強化			
㉕排水ポンプ車出動要請の体制整備	う	H29	市 県 整
㉖排水ポンプ車による排水訓練の実施	う	継続実施	県 整
㉗排水施設の操作・運用規則の作成	み	H29～32	市 県 整
㉘排水施設の操作説明会の実施	み	H29～	市 県 整
■減災・防災に関する国の支援			
㉙災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援動を情報提供し、地方公共団体間の相互支援を促し、災害応力の向上を図る。		順次実施	整

○地域住民の防災意識向上と防災関係者の災害対応能力向上を目的とした防災教育の拡充の取組

主な取組項目		目標時期	取組機関
■小中学生等を対象とした防災教育			
㉚小中学校等と連携した水害(防災)教育の拡充	ま,け	継続実施	市 県 気 整
㉛防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成	ま,け	継続実施	市 県 気 整
㉜学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	ま,け	継続実施	市 県 気 整
■地域住民に対する防災知識の普及			
㉝地域住民等を対象とした出前講座の実施	へ,と	継続実施	市 県 気 整
㉞地域の特性に合わせた教材等の作成	へ,と	H29～32	市 県 気 整
㉟川の防災情報や地デジのデータ放送等の有効性の周知【再掲】	へ,と	H28～ 定期的に実施	市 県 気 整
㊱公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討(まるごとまちごとハザードマップ)【再掲】	へ,と	H29～ 継続実施	市 整

⑱ 地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施【再掲】	へ,と,れ	H29～ 定期的実施	市県気整
■ 防災関係者を対象とした防災研修			
㉑ 河川防災担当職員を対象とした研修の実施【再掲】	ふ	H28～ 定期的実施	市県気整
㉒ 市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣【再掲】	こ	H28～ 定期的実施	市県気整

7. フォローアップ等

各構成機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映することによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。なお、取組内容等についてはホームページ等で公表を行う。

今後は定期的に幹事会を開催し、取組方針の個別事項について実施計画を作成した上で、各機関が連携して減災対策を推進する。

また、毎年出水期前に協議会を開催し、進捗状況を確認するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行う。

なお、実施した取組についても訓練・防災教育等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的にフォローアップを行うこととする。

また、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画についても、必要に応じて本協議会において実施状況を報告し、取組方針の見直しを検討する。

項目	事項	内容	目標時期	実施する期間			
				鳥取市	鳥取県	気象庁 鳥取地方 气象台	国土交通省 中国地方 整備局
1. 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ適確な避難行動のための取組							
(1) 平時からのリスク情報の周知に関する事項							
■想定最大規模降雨の浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成・周知等							
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	平成28年度				○
		②想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ（総合防災マップ）の作成・周知	平成28～29年度	○	○		○
		③想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討	平成29～32年度	○	○		○
		④想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討	平成32年度	○	○	○	○
		⑤広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討	平成32年度	○	○		○
■多様な防災行動を踏まえたタイムラインの見直し							
		⑥避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直し	平成28～32年度	○	○	○	○
		⑦住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直し	平成29～32年度	○	○	○	○
		⑧タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	○	○	○	○
■事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討							
		⑨事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討	平成28～29年度	○	○	○	○
		⑩公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討（まるごとまちごとハザードマップ）	平成29年度～継続実施	○			○
(2) 発災時の迅速かつ確実な避難に関する事項							
■洪水を安全に流すためのハード対策の推進							
		⑪千代川本川において、堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	平成32年度				○
		⑫千代川本川上流域について、重点的に流下能力対策を推進	平成32年度				○
■危機管理型ハード対策の推進							
		⑬千代川本川及び袋川において、堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	平成29年度				○
■避難行動に資する基盤等の整備							
		⑭避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備					
		・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	平成29年度				○
		・洪水に対して危険性の高い堤防箇所を監視するCCTV、危機管理型水位計簡易水位計等を整備	平成32年度				○
		・河川のリアルタイム映像の提供環境の整備	平成32年度				○
		⑮災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保					
		・新本庁舎の耐水性の確保	平成31年度	○			
		・環境下水道部庁舎、総合支所、病院等の浸水対策の点検、検討	平成32年度	○			
		・災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保を検討	順次実施		○		○
		⑯避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の確保					
		・避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の調査	平成29年度				○
		・堤防管理用道路の待避場所、進入坂路等の整備	平成32年度				○
■迅速かつ適確な情報提供に関する取組							
		⑰地域住民と水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動	平成29年度～定期的に実施	○			○
		⑱川の防災情報や地デジのデータ放送等の有効性の周知	平成28年度～定期的に実施	○	○	○	○
		⑲地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	○	○	○	○
■市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣							
		⑳市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣	平成29年度～定期的に実施	○	○	○	○
		㉑河川防災担当職員を対象とした研修の実施	平成29年度～定期的に実施	○	○	○	○

項目	事項	内容	目標時期	実施する期間			
				鳥取市	鳥取県	気象庁 鳥取地方 气象台	国土交通省 中国地方 整備局
2. 生命と財産を守る水防活動と日常生活を取り戻すための排水活動の強化の取組							
(1) 生命と財産を守る水防活動の強化に関する事項							
■水防活動に資する基盤等の整備							
	⑭避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備【再掲】						
	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	平成29年度					○
	・洪水に対して危険性の高い堤防箇所を監視するCCTV、危機管理型水位計簡易水位計等を整備	平成32年度					○
	・河川のリアルタイム映像の提供環境の整備	平成32年度					○
	⑯避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の確保【再掲】						
	・避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の調査	平成29年度					○
	・堤防管理用道路の待避場所、進入坂路等の整備	平成32年度					○
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
	⑰水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施						
	・水防団等への連絡体制の再確認	平成29～33年度	○	○			○
	・伝達訓練の実施	継続実施	○	○	○		○
	⑱地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	継続実施	○	○	○		○
	⑰地域住民と水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動【再掲】	平成29年度～ 定期的実施	○				○
	⑳各水防団、分団の受け持ち区間、巡視方法の記載・周知	平成29～32年度	○				○
	㉑備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	平成29年度～ 定期的実施	○	○			○
	⑲地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施【再掲】	平成29年度～ 定期的実施	○	○	○		○
	⑧タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施【再掲】	平成32年度～ 定期的実施	○	○	○		○
	㉒道路管理者等による道路啓開（放置車両の撤去）に関する事項の周知	平成29年度～ 定期的実施					○
■自衛水防の推進に関する取組							
	㉓要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討	平成29～32年度	○	○	○		○
	㉔民間企業への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	平成29年度～ 定期的実施	○				○
(2) 日常生活を取り戻すための排水活動の強化に関する事項							
■大規模水害を想定した排水計画の作成							
	㉕大規模水害を想定した排水計画の作成	平成29～32年度	○	○			○
	㉖排水を効率的に進める施設の整備	平成29～32年度					○
	㉗排水施設等の耐水化の検討	平成29～32年度	○				○
	④フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	H30～順次実施					○
	④津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	H30～順次実施					○
■排水活動の強化							
	㉘排水ポンプ車出動要請の体制整備	平成29年度	○	○			○
	㉙排水ポンプ車による排水訓練の実施	継続実施		○			○
	㉚排水施設の操作・運用規則の作成	平成29～32年度		○			○
	㉛排水施設の操作説明会の実施	継続実施	○(H29～)	○(H29～)			○
■減災・防災に関する国の支援							
	④災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援活動を情報提供し、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図る。	順次実施					○
3. 地域住民の防災意識向上と防災関係者の災害対応能力向上を目的とした防災研修の拡充の取組							
■小中学生等を対象とした防災教育							
	㉜小中学校等と連携した水害（防災）教育の拡充	継続実施	○	○	○		○(H28～)
	㉝防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成	継続実施	○	○	○		○(H28～)
	㉞学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	継続実施	○	○	○		○(H28～)
■地域住民に対する防災知識の普及							
	㉟地域住民等を対象とした出前講座の実施	継続実施	○	○	○		○
	㊱地域の特性に合わせた教材等の作成	平成29～32年度	○	○	○		○
	⑱川の防災情報や地デジのデータ放送等の有効性の周知【再掲】	平成28年度～ 定期的実施	○	○	○		○
	⑩公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討（まるごとまちごとハザードマップ）【再掲】	平成29年度～ 継続実施	○				○
	⑲地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施【再掲】	平成29年度～ 定期的実施	○	○	○		○
■防災関係者を対象とした防災研修							
	㊲河川防災担当職員を対象とした研修の実施【再掲】	平成28年度～ 定期的実施	○	○	○		○
	㊳市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣【再掲】	平成28年度～ 定期的実施	○	○	○		○

項目	事項	内容	課題の対応	鳥取市		鳥取県		気象庁鳥取地方气象台		国土交通省中国地方整備局	
				実施内容	目標時期	実施内容	目標時期	実施内容	目標時期	実施内容	目標時期
1. 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ適確な避難行動のための取組											
(1) 平時からのリスク情報の周知に関する事項											
■想定最大規模降雨の浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成・周知等											
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	全項目							・想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	平成28年度
		②想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ（総合防災マップ）の作成・周知	全項目	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ（総合防災マップ）の作成・周知	平成28年度～平成29年度	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ）の作成を支援	平成28年度～平成29年度			・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ）の作成を支援	平成28年度～平成29年度
		③想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討	ぬ、る、を	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討	平成29年度～平成32年度	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討を支援	平成29年度～平成32年度			・想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討を支援	平成29年度～平成32年度
		④想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討	い、ろ、は、ほ、へ、る	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討	平成32年度	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討の支援	平成32年度	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討の支援	平成32年度	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討	平成32年度
		⑤広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討	わ、か、よ、た、れ、そ	・広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討	平成32年度	・広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討を支援	平成32年度			・広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討を支援	平成32年度
■多様な防災行動を踏まえたタイムラインの見直し											
		⑥避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直し	い、は、ほ	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直し	平成28年度～平成32年度	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直しの支援	平成28年度～平成32年度	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直し	平成28年度～平成32年度	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直し	平成28年度～平成32年度
		⑦住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直し	と、ち	・住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直し	平成29年度～平成32年度	・住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直しの支援	平成29年度～平成32年度	・住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直し	平成29年度～平成32年度	・住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直し	平成29年度～平成32年度
		⑧タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	い、は、ほ、と、ち	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施
■事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討											
		⑨事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討	へ、お	・事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討を支援	平成28年度～平成29年度	・事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討を支援	平成28年度～平成29年度	・事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討を支援	平成28年度～平成29年度	・事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討	平成28年度～平成29年度
		⑩公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討（まるごとまちごとハザードマップ）	へ、と	・公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討	平成29年度～継続実施					・公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討	平成29年度～継続実施
(2) 発災時の迅速かつ確実な避難に関する事項											
■洪水を安全に流すためのハード対策の推進											
		⑪千代川本川において、堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	の							・千代川本川において、堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	平成32年度
		⑫千代川本川上流域について、重点的に流下能力対策を推進	の							・千代川本川上流域について、重点的に流下能力対策を推進	平成32年度
■危機管理型ハード対策の推進											
		⑬千代川本川及び袋川において、堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	の							・千代川本川及び袋川において、堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	平成29年度
■避難行動に資する基盤等の整備											
		⑭避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備	へ、と、ち							・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・洪水に対して危険性の高い堤防箇所を監視するCCTV、 危機管理型水位計 簡易水位計等を整備 ・河川のリアルタイム映像の提供環境の整備	平成29年度 平成32年度 平成32年度
		⑮災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保	む	・新本庁舎の耐水性の確保 ・環境下水道部庁舎、総合支所、病院等の浸水対策の点検、検討	平成31年度 平成32年度	・災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保を検討	順次実施			・災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保を検討	順次実施

項目	事項	内容	課題の対応	鳥取市		鳥取県		気象庁鳥取地方气象台		国土交通省中国地方整備局	
				実施内容	目標時期	実施内容	目標時期	実施内容	目標時期	実施内容	目標時期
		⑩避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の確保	か、よ							・避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の調査	平成29年度
										・堤防管理用通路の待避場所、進入坂路等の整備	平成32年度
■迅速かつ適確な情報提供に関する取組											
		⑪地域住民と水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動	へ、と	・水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動	平成29年度～定期的に実施					・水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動	平成29年度～定期的に実施
		⑫川の防災情報や地デジのデータ放送等の有効性の周知	へ、と	・広報用チラシの作成に必要な情報の提供と周知	平成28年度～定期的に実施	・広報用チラシの作成に必要な情報の提供と周知	平成28年度～定期的に実施	・広報用チラシの作成に必要な情報の提供と周知	平成28年度～定期的に実施	・広報用チラシの原稿データ作成と周知	平成28年度～定期的に実施
		⑬地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	へ、と、れ	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施
■市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣											
		⑭市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣	に	・研修への参加	平成29年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成29年度～定期的に実施	・必要に応じて研修講師の派遣	平成29年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成29年度～定期的に実施
		⑮河川防災担当職員を対象とした研修の実施	り	・研修への参加	平成29年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成29年度～定期的に実施	・必要に応じて研修講師の派遣	平成29年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成29年度～定期的に実施
2. 生命と財産を守る水防活動と日常生活を取り戻すための排水活動等の強化の取組											
(1) 生命と財産を守る水防活動の強化に関する事項											
■水防活動に資する基盤等の整備											
		⑭避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備【再掲】	つ、ね							・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	平成29年度
										・洪水に対して危険性の高い堤防箇所を監視するCCTV、危機管理型水位計簡易水位計等を整備	平成32年度
										・河川のリアルタイム映像の提供環境の整備	平成32年度
		⑯避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の確保【再掲】	ら、く、や							・避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の調査	平成29年度
										・堤防管理用通路の待避場所、進入坂路等の整備	平成32年度
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組											
		⑱水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	ろ、つ	・水防団等への連絡体制の再確認	平成29年度～平成32年度	・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度～平成32年度			・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度～平成32年度
				・伝達訓練の実施	継続実施	・伝達訓練の実施	継続実施	・伝達訓練の実施	継続実施	・伝達訓練の実施	継続実施
		⑲地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	つ	・地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	継続実施	・地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	継続実施	・地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	継続実施	・地域住民と水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検	継続実施
		⑲地域住民と水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動【再掲】	つ	・水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動	平成29年度～定期的に実施					・水防団員に対する水位情報入手方法の啓発活動	平成29年度～定期的に実施
		⑳各水防団、分団の受け持ち区間、巡視方法の記載・周知	ね	・各水防団、分団の受け持ち区間、巡視方法の記載・周知	平成29年度～平成32年度						
		㉑備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	な	・備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	平成29年度～定期的に実施	・備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	平成29年度～定期的に実施			・備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	平成29年度～定期的に実施
		⑲地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施【再掲】	れ	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施
		㉒タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施【再掲】	れ	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施	平成32年度～定期的に実施
		㉓道路管理者等による道路啓開（放置車両の撤去）に関する事項の周知	よ、ら							・水防連絡会等で必要な情報の提供と周知	平成29年度～定期的に実施

項目	事項	内容	課題の対応	鳥取市		鳥取県		気象庁鳥取地方气象台		国土交通省中国地方整備局	
				実施内容	目標時期	実施内容	目標時期	実施内容	目標時期	実施内容	目標時期
■自衛水防の推進に関する取組											
		②⑦要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討	と、か	・要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討	平成29年度～平成32年度	・要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討及び支援	平成29年度～平成32年度	①要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討及び支援	平成29年度～平成32年度	①要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討及び支援	平成29年度～平成32年度
		②⑧民間企業への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	と、か	・民間企業への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	平成29年度～定期的に実施					・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度～定期的に実施
(2) 日常生活を取り戻すための排水活動の強化に関する事項											
■大規模水害を想定した排水計画の作成											
		②⑨大規模水害を想定した排水計画の作成	う	・大規模水害を想定した排水計画の作成	平成29年度～平成32年度	・大規模水害を想定した排水計画の作成の支援	平成29年度～平成32年度			・大規模水害を想定した排水計画の作成	平成29年度～平成32年度
		③⑩排水を効率的に進める施設の整備	う							・排水を効率的に進める施設の整備	平成29年度～平成32年度
		③⑪排水施設等の耐水化の検討	む	・排水施設等の耐水化の検討	平成29年度～平成32年度					・排水施設等の耐水化の検討	平成29年度～平成32年度
		④①フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。								・フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	平成31年度～順次実施
		④②津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。								・津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	平成30年度～順次実施
■排水活動の強化											
		③⑫排水ポンプ車出動要請の体制整備	う	・排水ポンプ車出動要請の体制整備	平成29年度	・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度			・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度
		③⑬排水ポンプ車による排水訓練の実施	う			・排水ポンプ車による排水訓練の実施	継続実施			・排水ポンプ車による排水訓練の実施	継続実施
		③⑭排水施設の操作・運用規則の作成	み	・排水施設の操作・運用規則の作成	平成29年度～平成32年度	・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度～平成32年度			・作成に必要な情報の提供および策定の支援	平成29年度～平成32年度
		③⑮排水施設の操作説明会の実施	み	・排水施設の操作説明会の実施	平成29年度～継続実施	・排水施設の操作説明会の実施	平成29年度～継続実施			・排水施設の操作説明会の実施	継続実施
■減災・防災に関する国の支援											
		④③災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援活動を情報提供し、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図る。								・災害発生時に被災状況やTEC-FORCE等による支援活動を情報提供し、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図る。	順次実施
3. 地域住民の防災意識向上と防災関係者の災害対応能力向上を目的とした防災研修の拡充の取組											
■小中学生等を対象とした防災教育											
		③⑯小中学校等と連携した水害（防災）教育の拡充	ま、け	・小中学校等と連携した水害（防災）教育の拡充	継続実施	・小中学校等と連携した水害（防災）教育の拡充	継続実施	・小中学校等と連携した水害（防災）教育の拡充	継続実施	・小中学校等と連携した水害（防災）教育への参画と協力	平成28年度～継続実施
		③⑰防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成	ま、け	・防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成	継続実施	・防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成	継続実施	・防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成	継続実施	・防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成への参画と協力	平成28年度～継続実施
		③⑱学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	ま、け	・学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	継続実施	・学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	継続実施	・学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	継続実施	・学校教育関係者向け研修や講座等学習の場への参加	平成28年度～継続実施
■地域住民に対する防災知識の普及											
		③⑲地域住民等を対象とした出前講座の実施	へ、と	・地域住民等を対象とした出前講座の実施	継続実施	・地域住民等を対象とした出前講座の実施	継続実施	・地域住民等を対象とした出前講座の実施	継続実施	・地域住民等を対象とした出前講座の実施	継続実施
		④④地域の特性に合わせた教材等の作成	へ、と	・地域の特性に合わせた教材等の作成	平成29年度～平成32年度	・地域の特性に合わせた教材等の作成	平成29年度～平成32年度	・地域の特性に合わせた教材等の作成	平成29年度～平成32年度	・地域の特性に合わせた教材等の作成	平成29年度～平成32年度
		⑩川の防災情報や地デジのデータ放送等の有効性の周知【再掲】	へ、と	・広報用チラシの作成に必要な情報の提供と周知	平成28年度～定期的に実施	・広報用チラシの作成に必要な情報の提供と周知	平成28年度～定期的に実施	・広報用チラシの作成に必要な情報の提供と周知	平成28年度～定期的に実施	・広報用チラシの原稿データ作成と周知	平成28年度～定期的に実施
		⑩公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討（まるごとまちごとハザードマップ）【再掲】	へ、と	・公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討	平成29年度～継続実施					・公共施設や電柱等への浸水深表示板の設置を検討	平成29年度～継続実施
		⑩地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施【再掲】	へ、と、れ	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	平成29年度～定期的に実施

■防災関係者を対象とした防災研修										
	㉑河川防災担当職員を対象とした研修の実施【再掲】	ふ	・研修への参加	平成28年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成28年度～定期的に実施	・必要に応じて研修講師の派遣	平成28年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成28年度～定期的に実施
	㉒市町村長に対し助言を行う者の育成・派遣【再掲】	こ	・研修への参加	平成28年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成28年度～定期的に実施	・必要に応じて研修講師の派遣	平成28年度～定期的に実施	・研修の開催及び参加、必要に応じて研修講師の派遣	平成28年度～定期的に実施